

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
基本 施策	子どもを産み育てやすい環境をつくる	目	01	児童福祉費
		細目	218	子育て支援対策費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	ファミリーサポートセンター運営事業
担当部課	コード	130700		担当者 氏名
	名称	健康福祉部こども家庭課		
		連絡先	22 - 9654 (内線) 2632	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	概ね生後3ヶ月から小学校6年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員 ※対象件数
成果(どうする)	育児に関する相互援助活動を支援することにより、仕事と育児が両立できる環境や地域の中で子育てを支援できる体制の整備が図れる。
根拠法令・要綱等	仕事と家庭両立支援特別援助事業実施要綱、伊賀市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 22 年度
H21 事業 内容	社会福祉協議会に委託し、依頼会員(サービスの提供を受けたい者)のニーズに応える提供会員(サービスの提供を行う者)による相互援助(保育所への送迎等)を行なっている。
社会情勢の 変化等	平成17年10月から社会福祉協議会に委託し、上野ふれあいプラザ内に設置。制度の周知と会員を増やしていく啓発を行い、利用率も高まってきたが、地域互助活動の仕組みづくりがさらに必要となってきた。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	民間委託等
2 建設面積 (延床面積)		委託先	社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	5,246 千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
依頼会員数	人	目標	80	140	160	160
		実績	123	140		
		目標				
		実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
相互援助の実施数	依頼会員による件数	件	目標	350	650	650	650
			実績	651	662		
			目標	4.4	4.6	4.1	4.1
			実績	5.3	4.7		

投入 コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計 (A)	3,860	3,346	5,246	3,346	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	1,500	1,500	3,400	1,500
	県支出金	951	823		
	地方債				
	その他	0	0	0	0
一般財源	1,409	1,023	1,846	1,846	
事業投入人件費 (B)	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	
フルコスト(A)+(B)	3,860	3,346	5,246	3,346	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
就労時間の制約や共働きができない。		
有 効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
会員数が増えれば多くの要望に応えることが可能で、子育て支援の向上につながる。		
達 成 度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
委託先と協議しながら事業を推進する。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	広報等により事業の啓発を行う必要がある。
昨年度 の取組 状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 ファミリーサポート事業を関係機関に周知し会員も増えてきている。また、利用率も増加し充実した事業ができるよう取り組んでいる。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	澤田洋子
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 地域互助活動の仕組みづくりを推進し、住民同士の助け合いの中で子育て支援活動を行なう。
現時点における課題、その他	依頼会員のニーズも多様になり、病後児の子どもや緊急のあずかり、宿泊を伴う支援も必要。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	多様なニーズに応えられるよう、本年度、病後児、緊急、宿泊などを伴う緊急サポート事業を設置する。